

HSBC 中国人民元ファンド

追加型投信/海外/債券

2011年6月版
販売用資料



お申込みの際は最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

HSBCプレミア(香港上海銀行)

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド
登録金融機関 関東財務局長(登金)第105号
加入協会/日本証券業協会、(社)金融先物取引業協会

設定・運用は

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号
加入協会 / (社)投資信託協会
(社)日本証券投資顧問業協会

HSBC 
Global Asset Management

当ファンドの特色

当ファンドは、円安・人民元高による為替差益の獲得を目指します。

▶ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※当ファンドはファミリーファンド方式で運用します。

為替レートの変動により基準価額は変動します。投資対象資産の通貨に対し円高になった場合、基準価額が下落する要因となります。

マザーファンドは、人民元建債券等へ実質的に投資します。

▶ 主として、投資信託証券への投資を通じて、中国本土以外の市場で発行される人民元建ての債券や短期金融商品（短期運用の有価証券、預金を含みません。）に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

※中国本土以外の市場で発行される人民元建ての転換社債、香港ドルや米ドル等の人民元以外の通貨建ての人民元に連動する仕組債等に投資する場合があります。

※人民元関連の金融派生商品に投資する場合があります。

※将来、中国政府によって規制が緩和された場合には、中国本土の市場で発行される人民元建債券等に投資する場合があります。

債券価格は、市場金利の変動等の影響を受けます。一般に金利が上昇すると債券価格は下落し、基準価額が下落する要因となります。また、新興国の債券は先進国の債券と比較して値動きが大きくなる傾向があります。

以下の複数の投資信託証券(ファンド)に投資します。

※マザーファンドはファンド・オブ・ファンズ形式で運用します。

▶ 米ドル建てのケイマン籍外国投資信託

「HSBC グローバル・インベストメント・トラスト-HSBC RMBボンド・ファンド-クラス I USD」(「HSBC RMBボンド・ファンド」といいます。)

人民元建債券等を主要投資対象とし、人民元ベースでの中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

※人民元建債券市場において需給関係が著しく逼迫している場合等には、人民元建ての預金を活用します。

▶ わが国の証券投資信託

「HSBC マネープールファンド(適格機関投資家専用)」(「マネープールファンド」といいます。)

国内外の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

※「HSBC RMBボンド・ファンド」を高位に組入れ、「マネープールファンド」は余資運用を基本とします。



投資信託証券は、委託会社の判断により追加・変更することがあります。

- ▶ 委託会社の判断により、人民元建債券等を主要投資対象とするHSBCグローバル・アセット・マネジメントが運用する投資信託証券(マザーファンド設定後に新たに設定される投資信託証券を含みます。)に限って、追加・変更することがあります。その場合、下図にある投資信託証券への投資の状態は変更されます。



年1回決算を行い、分配を行う予定です。

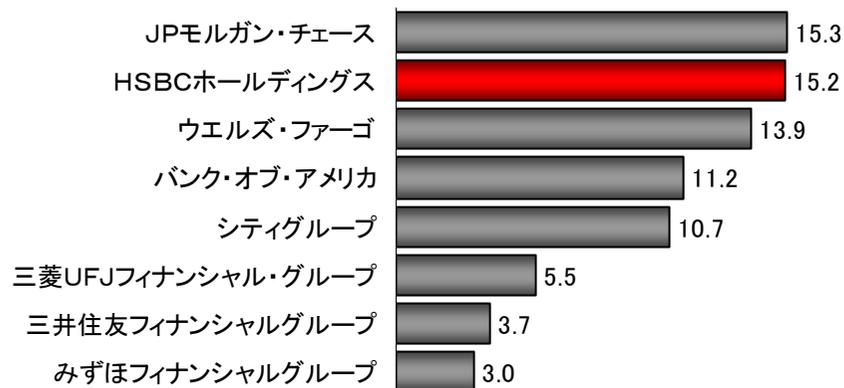
- ▶ 年1回の決算時(毎年6月20日、休業日の場合は翌営業日)に、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

HSBCグループは世界有数の金融グループです

OECD諸国主要金融機関の時価総額

(2011年3月31日現在 単位:兆円 1米ドル=83.15円で換算)



▶ HSBCグループの持株会社であるHSBCホールディングスplcは英国に本部を置いています。HSBCグループは、ヨーロッパ、アジア太平洋地域、アメリカ大陸、中東、アフリカにまたがる87の国と地域に7,500を超える拠点を擁し、2010年12月末現在2兆4,550億米ドルの総資産を持つ世界有数の金融グループです。

▶ HSBCグループはユーロマネー誌の2010年ベスト・エマージング・マーケット・バンクを受賞、他20部門で最優秀金融機関に選ばれました。
(出所: Euromoney, July 2010)

出所: ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

HSBCグローバル・アセット・マネジメント拠点網



● 運用拠点

*は合併会社

▶ HSBCグローバル・アセット・マネジメントは、HSBCグループに属する資産運用会社の総称です。

▶ ロンドン、パリ、ニューヨーク、サンパウロ、香港、シンガポール、ムンバイ(ボンベイ)、東京等、世界30以上の国と地域に拠点を有しています。

- 先進国のみならず新興国までカバーし、全世界の地域、資産を対象とするグローバルな運用体制
- 新興国市場や地域に特化したファンド、業種特化型ファンドに強み
- 運用資産約36兆円*

※ 約4,435億米ドル(1米ドル=81.49円で換算、2010年12月末現在)
HSBCグループの資産運用会社全体の資産総額。

▶ HSBC投信株式会社はHSBCグローバル・アセット・マネジメントの一員であり、新興国市場で強みを発揮するとともにグローバルな運用を行っています。

上記は、当資料作成時現在知りうる情報であり、今後変更となることがあります。

中国におけるHSBC

1865年 HSBCグループの母体行である香港上海銀行が香港に設立、同年 上海支店を開設

- 香港と中国本土で、140年以上の歴史
- 設立当初より香港ドル札の発券銀行

1965年 香港のハンセン銀行がHSBCグループの傘下に

- ハンセン銀行の子会社は、香港証券取引所のハンセン指数を計算・発表

2006年 中国本土の資産運用会社として、HSBC ジントラスト・ファンド・マネジメント設立

- 中国本土での情報収集、企業分析などの中国関連情報の発信拠点

HSBCグローバル・アセット・マネジメント(香港)に適格外国機関投資家(QFII)枠の認可

- 中国A株への投資が可能に

2007年 中国本土の現地法人HSBCバンク(中国)を設立

- 中国本土の28の主要都市で109支店を展開、外資系銀行では最大の規模

HSBCバンク(中国)のネットワーク



1907年に香港上海銀行が発行した香港ドル札



現在流通している香港ドル紙幣3種のうち、ライオン柄は香港上海銀行が発券



出所：HSBCグループ、HSBCバンク(中国)等の情報をもとにHSBC投信が作成

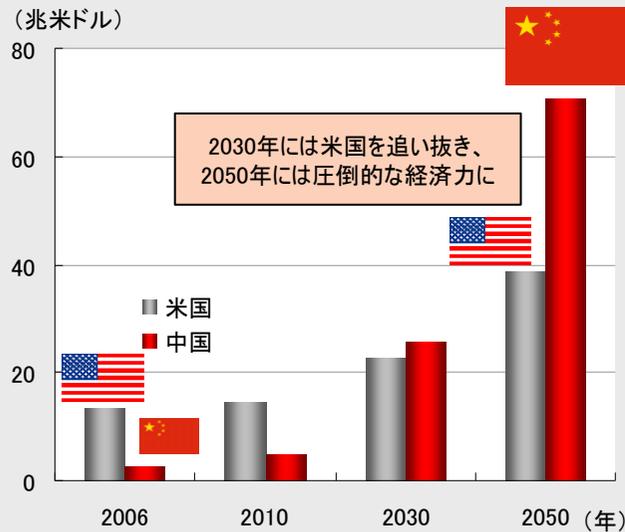
「当ファンドの主なリスク」および「留意点」については、16～17ページをご覧ください。

人民元建債券の3つのポイント

1 成長し続ける中国経済

- ▶ 国内総生産は2010年に日本を追い抜き、世界第2位の経済大国に
- ▶ 将来的には、米国を追い抜き世界第1位になると予想

国内総生産(名目GDP)の予想

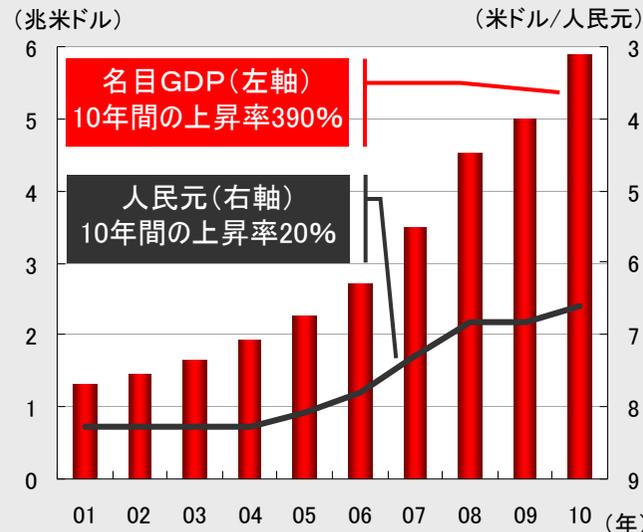


出所: Goldman Sachs report "BRICs and Beyond" (2007)のデータをもとにHSBC投信が作成

2 上昇が期待できる人民元

- ▶ 購買力でみた人民元の上昇余地は大きい
- ▶ 経済力の成長を考えれば、人民元の実力は更に高い

国内総生産(名目GDP)と人民元の推移

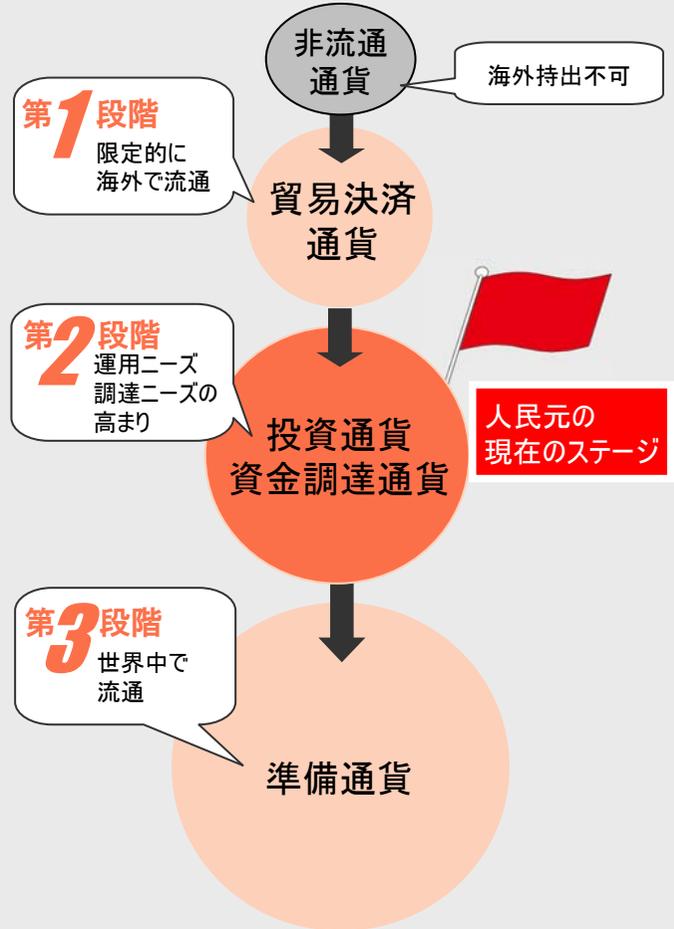


出所: IMF World Economic Outlook Database (April 2011)、ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

3 政府主導で人民元の国際化を推進

- ▶ 2009年6月、2010年6月の人民元建貿易決済の規制緩和
- ▶ 2010年7月の香港における人民元ビジネスの規制緩和

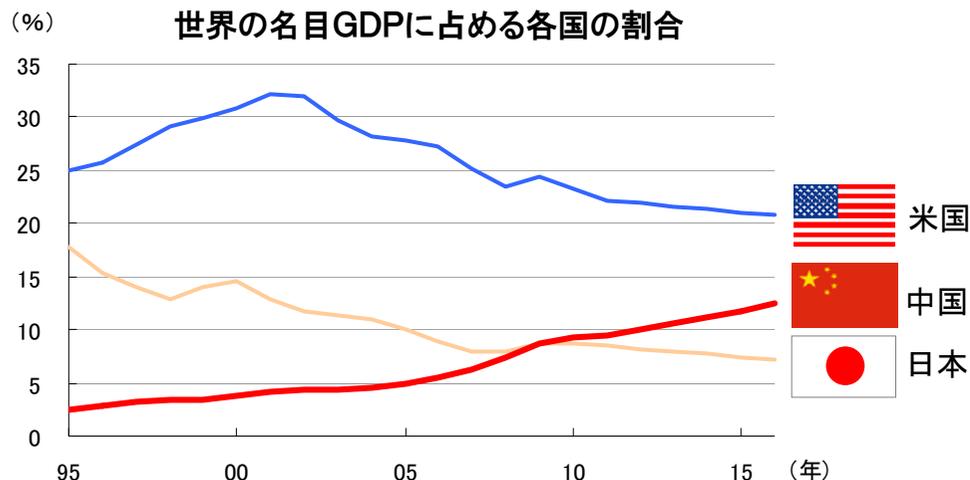
HSBCが考える通貨の国際化3つのステップ



1 成長し続ける中国経済

世界経済への影響度も拡大、現在は世界第2位の経済大国

中国の影響度合いは拡大傾向



注: 2010年以降はIMF予想
 出所: 中国国家統計局、IMF World Economic Outlook Database (April 2011)のデータをもとにHSBC投信が作成

中国は世界第2位の経済大国

名目GDPランキング

| 2009年 | | | 2010年 | | |
|-------|------|---------------|-------|------|---------------|
| 1 | 米国 | 14兆,1,191億米ドル | 1 | 米国 | 14兆,6,578億米ドル |
| 2 | 日本 | 5兆,0,330億米ドル | 2 | 中国 | 5兆,8,783億米ドル |
| 3 | 中国 | 4兆,9,905億米ドル | 3 | 日本 | 5兆,4,589億米ドル |
| 4 | ドイツ | 3兆,3,387億米ドル | 4 | ドイツ | 3兆,3,156億米ドル |
| 5 | フランス | 2兆,6,564億米ドル | 5 | フランス | 2兆,5,825億米ドル |

GDPを2000年から倍増する目標はすでに達成、
 今後は成長率並みの個人の所得増を目標に

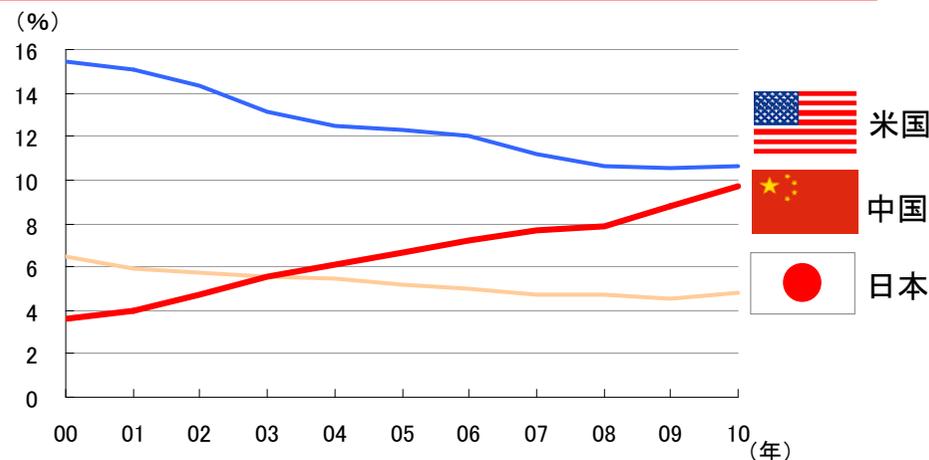
注: 中国は香港、台湾を含まず
 出所: IMF World Economic Outlook Database (April 2011)のデータをもとにHSBC投信が作成

海外から中国への直接投資の推移



出所: 中国国家統計局、中国投資指南のデータをもとにHSBC投信が作成

世界の貿易総額に占める中国の割合

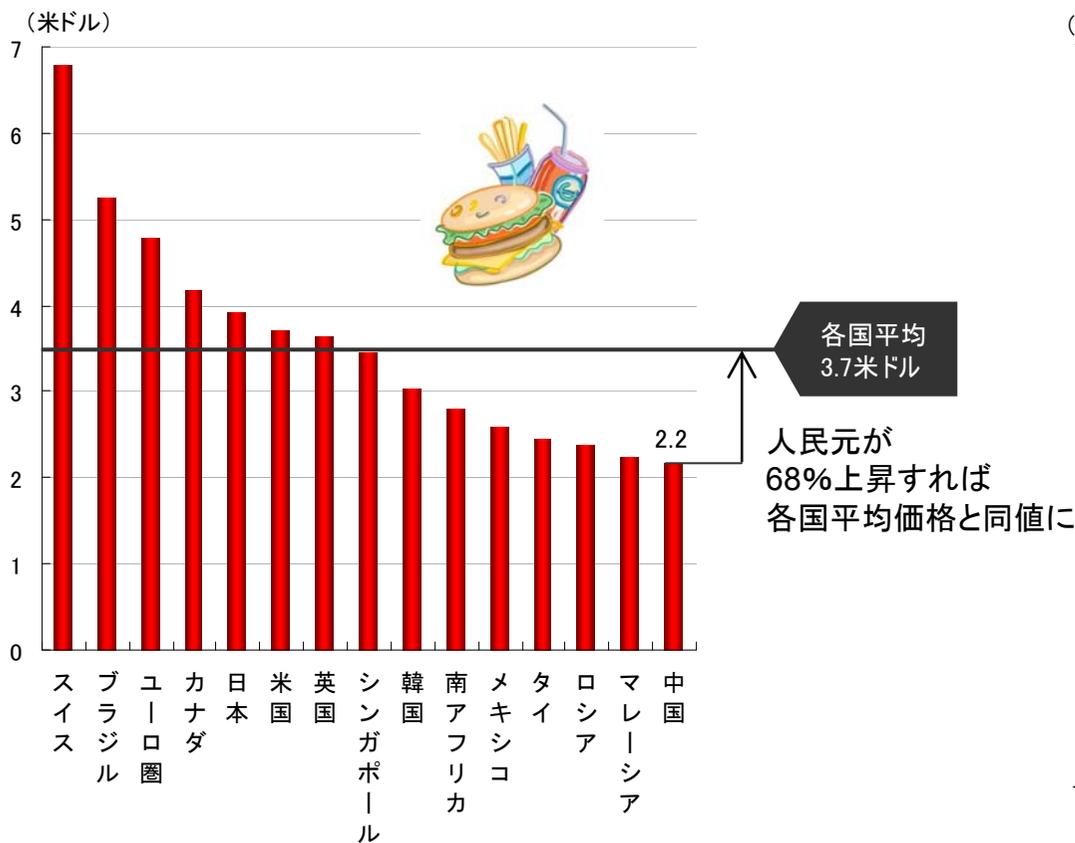


出所: 世界貿易機関(WTO)のデータをもとにHSBC投信が作成

2 上昇が期待できる人民元

中国の経済成長を考えれば、人民元の実力は更に高い

ビックマック指数

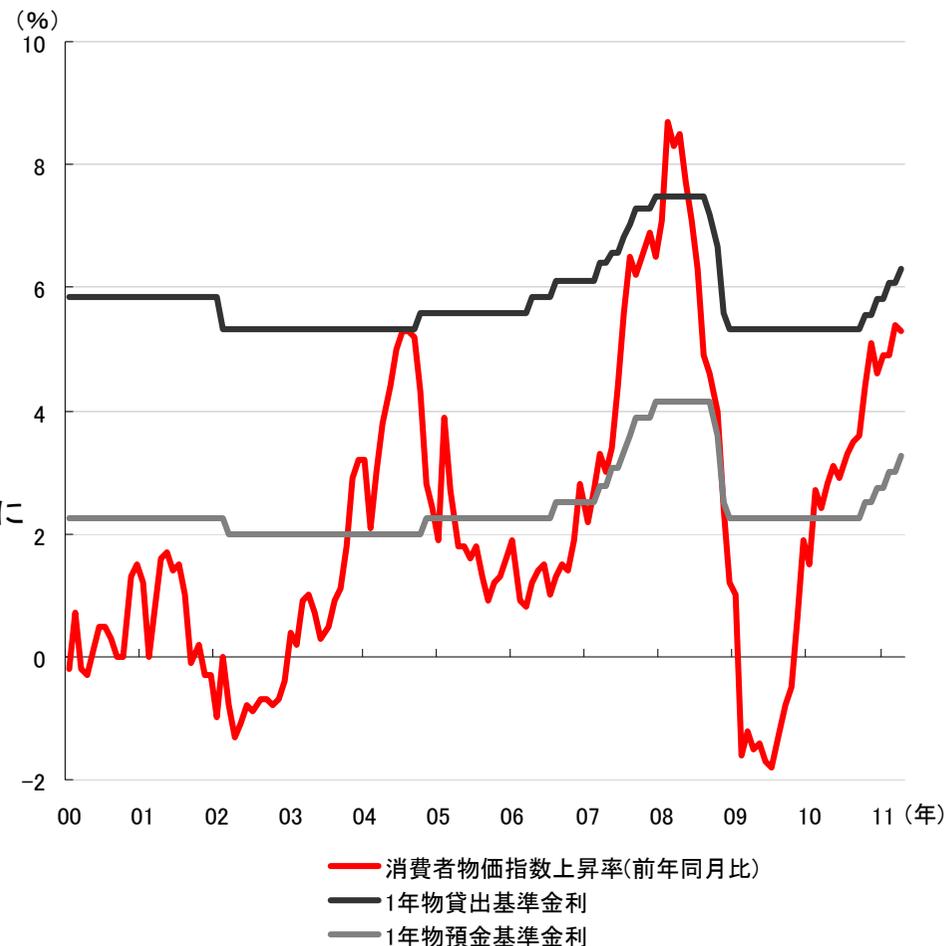


* 市中為替レートで換算したビックマックの価格(2010年10月13日現在)、ユーロ圏はユーロ導入国の加重平均、米国は4都市の平均、中国は2都市の平均

出所: The Economist(2010年10月14日)のデータをもとにHSBC投信が作成

預金金利を上回る物価上昇率

(2000年1月~2011年4月)



出所: データストリームのデータをもとにHSBC投信が作成

2 上昇が期待できる人民元

中国の経済成長を考えれば、人民元の実力は更に高い

通貨高が進む人民元

(1993年1月～2011年4月)



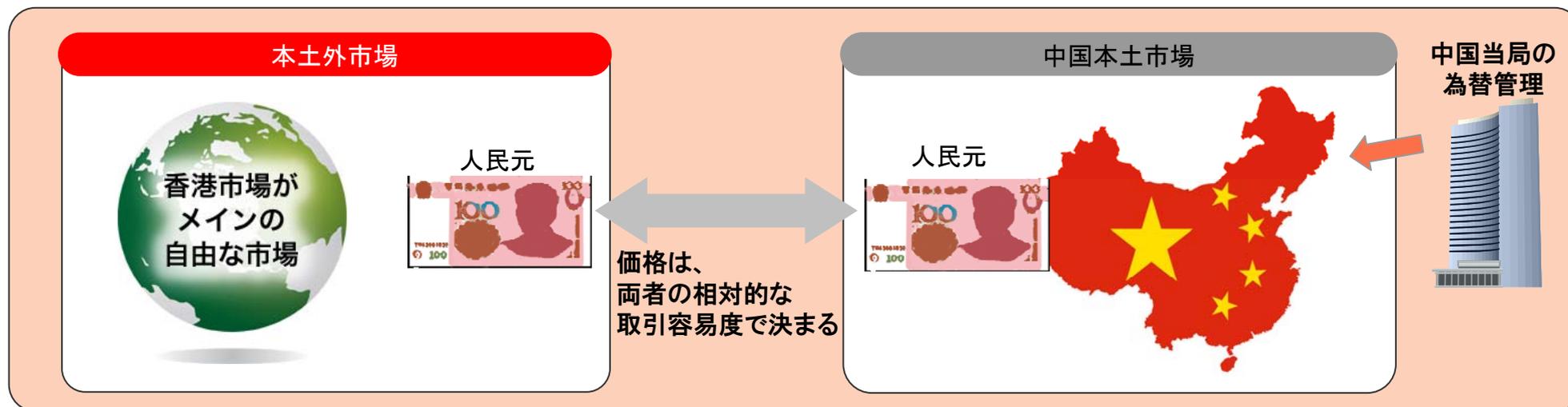
出所: ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

2 上昇が期待できる人民元

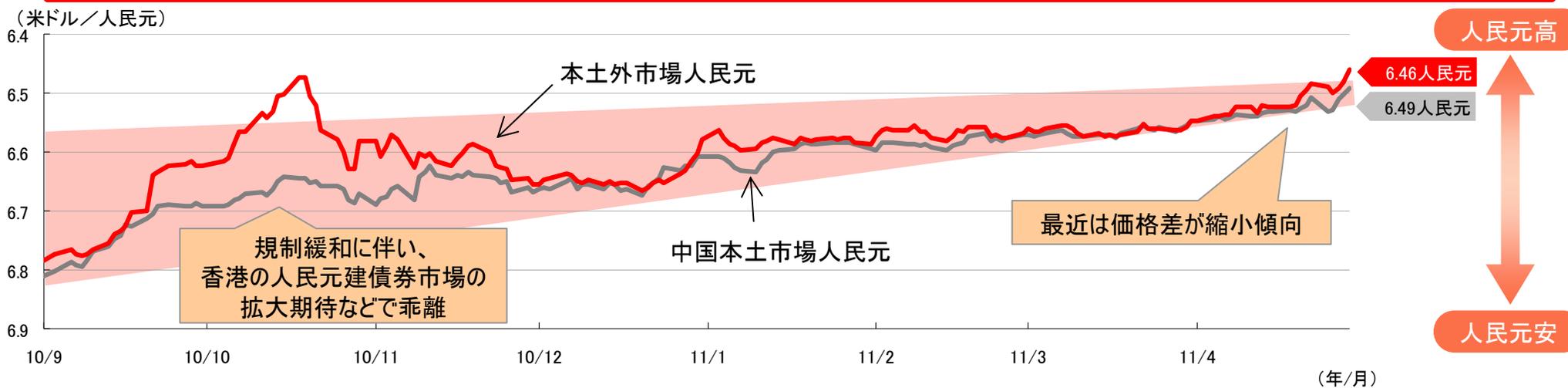
人民元の2つの顔

▶ 中国本土市場の人民元と本土外市場の人民元

– 両者は共に人民元ですが、流通市場が違うため市場価格が乖離します。



中国本土市場の人民元と本土外市場の人民元の推移(2010年9月1日~2011年4月30日)



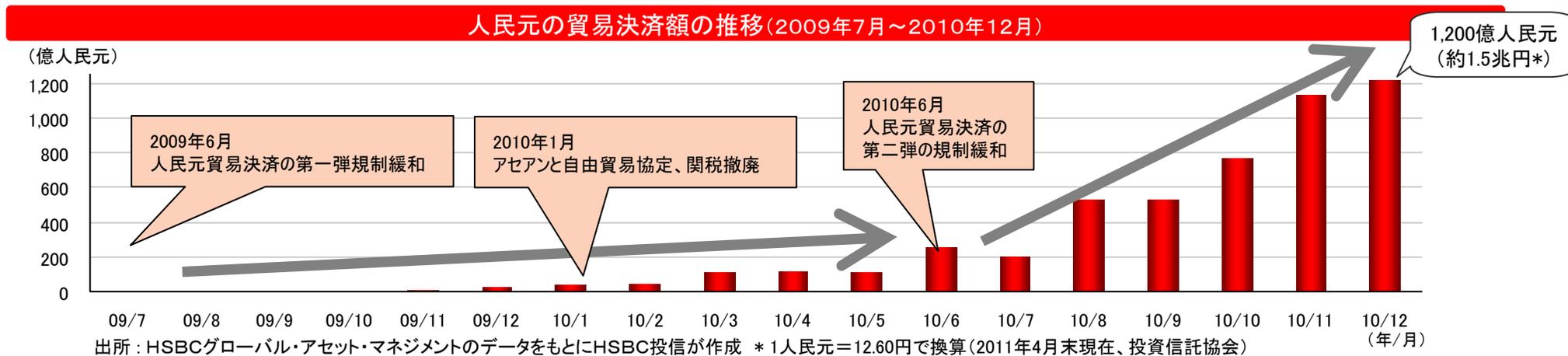
出所: ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

「当ファンドの主なリスク」および「留意点」については、16~17ページをご覧ください。

3 政府主導で人民元の国際化を推進

人民元が貿易決済通貨として台頭

▶ 2009年6月、2010年6月の規制緩和で、人民元の貿易決済額が急増



規制緩和 第一弾 2009年6月

5地域 アセアン・香港・マカオ

取引できる地域は限定的

規制緩和 第二弾 2010年6月

合計20省 (自治区+直轄市) すべての国・地域

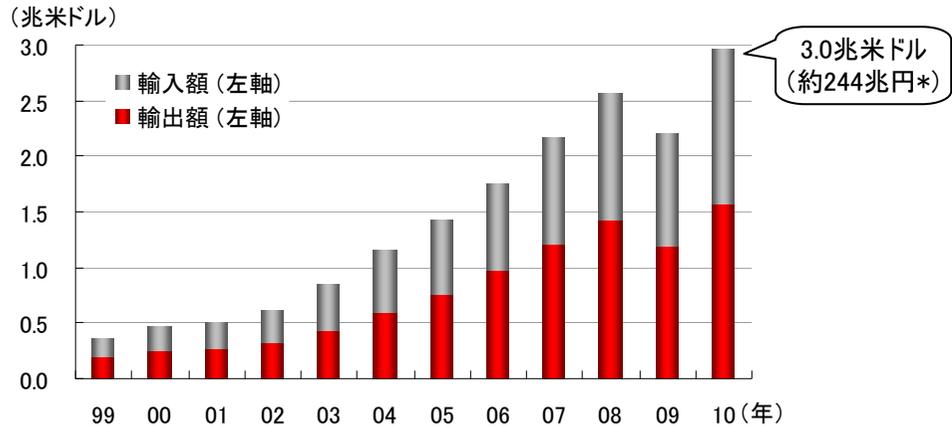
世界中で貿易決済が可能に

出所：HSBCグループの情報をもとにHSBC投信が作成

3 政府主導で人民元の国際化を推進

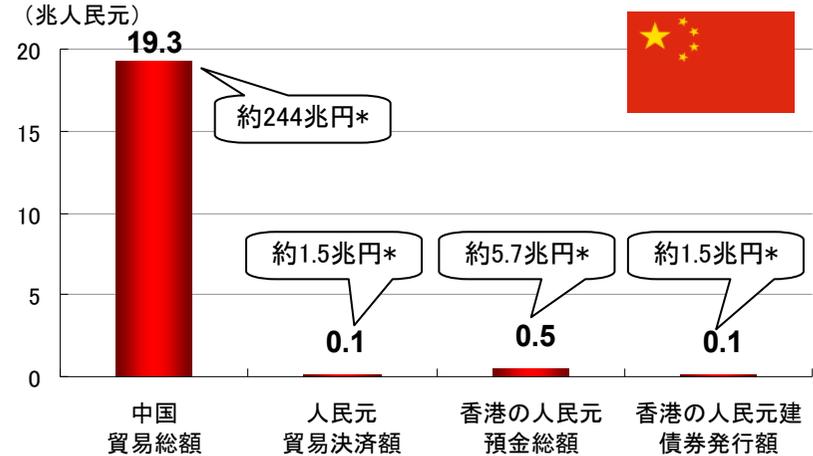
貿易大国中国 決済で使われた人民元の受け皿は？

3兆米ドル目前の貿易総額



* 1米ドル=82.08円で換算(2011年4月末現在、投資信託協会)
出所: データストリーム、中国海関総署のデータをもとにHSBC投信が作成

貿易総額に比して、少ない預金総額・債券発行額



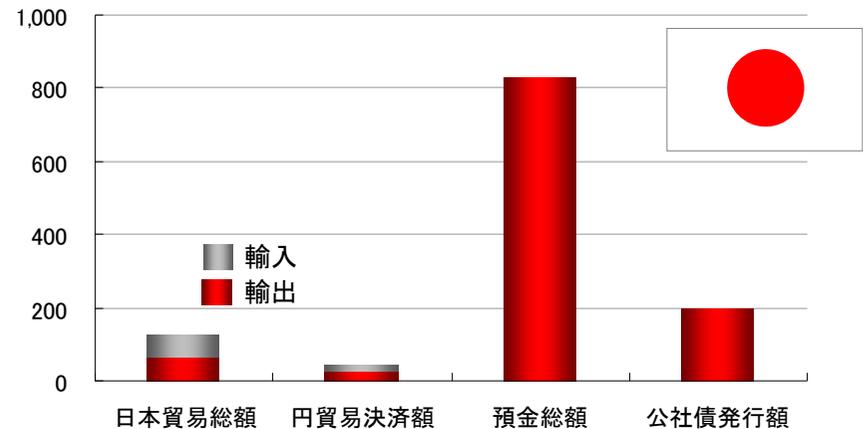
注: 中国貿易総額は2010年実績を1米ドル=6.5人民元、他は1人民元=12.60円で換算
預金総額は、香港の人民元預金総額(2011年3月現在)
債券発行額は香港市場の人民元建債券発行額、2008年~2011年5月
出所: 中国海関総署、HSBCグローバル・アセット・マネジメント、香港金融管理局、ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

急増する香港の人民元建預金残高



* 1人民元=12.60円で換算(2011年4月末現在、投資信託協会)
出所: 香港金融管理局のデータをもとにHSBC投信が作成

日本の貿易総額、円決済額、預金総額、債券発行額

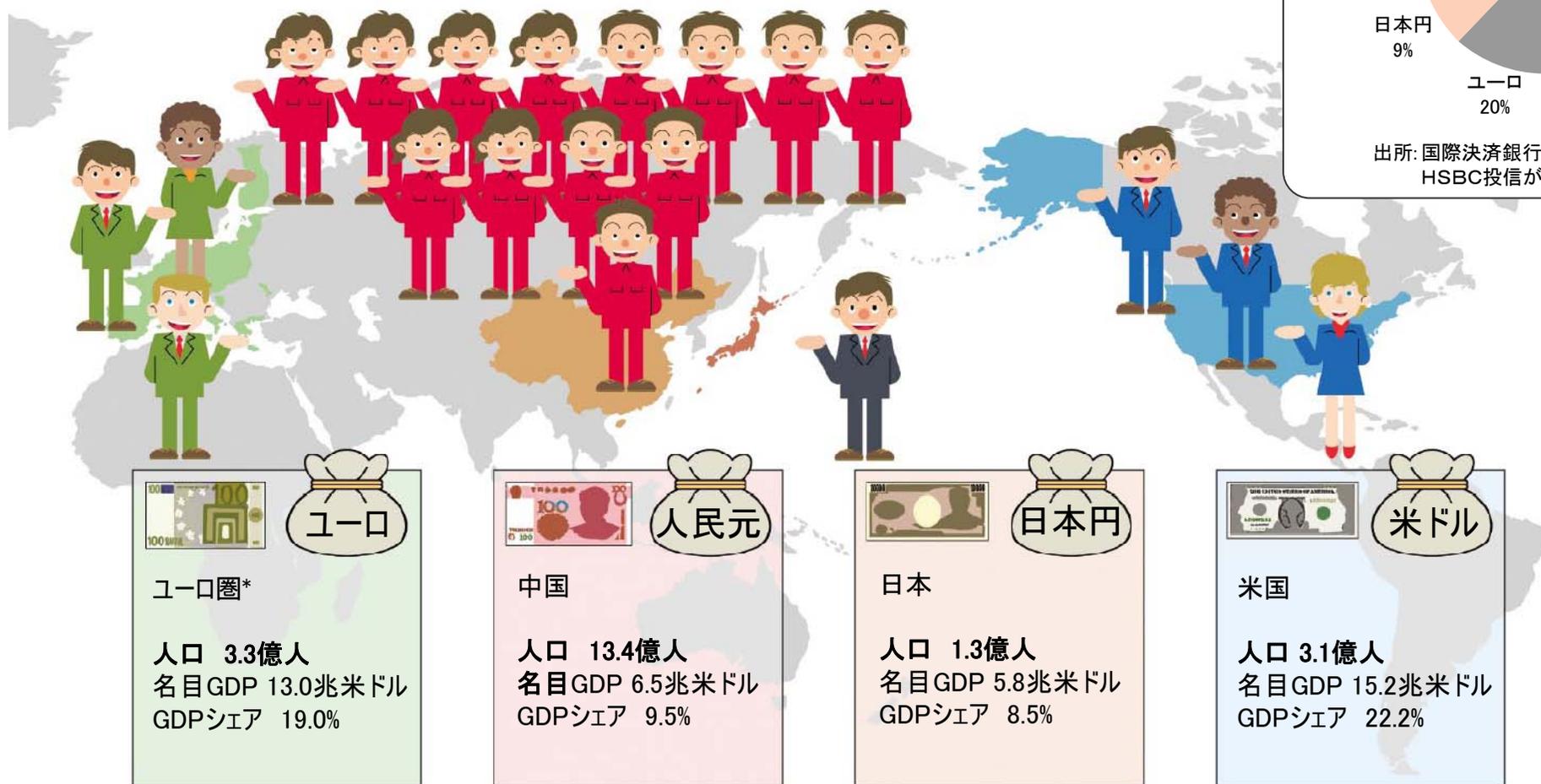


出所: 財務省貿易統計、財務省関税局、日本銀行、日本証券業協会のデータをもとにHSBC投信が作成、2010年

3 政府主導で人民元の国際化を推進

将来的には、米ドルのような世界的に使用される通貨に

▶ 世界最大の人口が使う人民元



*ユーロ圏: EUに加盟し、ユーロを導入している17ヶ国

出所: IMF World Economic Outlook Database (April 2011)、U.S. Census Bureau International Data BaseのデータをもとにHSBC投信が算出、2011年推計値、予想

3 政府主導で人民元の国際化を推進

拡大する人民元建債券市場

▶ 規制緩和と、これに伴う人民元での運用ニーズ・資金調達ニーズの高まりから、人民元建債券市場の活発化が予想される

人民元建債券市場の概要

本土外市場



発行残高: 0.1兆元(約1.5兆円*)
特徴: 自由

中国本土市場



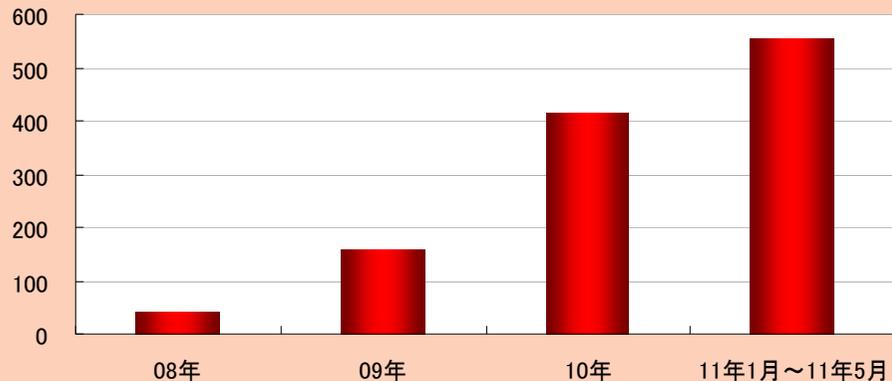
発行残高: 20.2兆元(約255兆円*)
特徴: 原則、海外投資家は投資不可

*は1人民元=12.60円で換算(2011年4月末現在、投資信託協会)

出所: ブルームバーグ、中央国債登記結算有限責任会社のデータをもとにHSBC投信が作成
本土外市場の発行残高は2011年5月23日現在、中国本土市場の発行残高は2011年4月末現在

本土外市場の人民元建債券の発行額の推移

(億人民元)



出所: ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成、2011年5月23日現在

本土外市場の人民元建債券発行事例

| 銘柄名 | 発行日 | 発行額 (億人民元) | クーポン (%) | 年限 (年) |
|--------------------|-------------|---------------|-------------|-----------|
| 国際機関 | | | | |
| アジア開発銀行 | 2010年10月21日 | 12 | 2.85 | 10.0 |
| 世界銀行 | 2011年1月4日 | 5 | 0.95 | 2.0 |
| 国際金融公社 | 2011年1月27日 | 1.5 | 1.80 | 5.0 |
| 欧米系事業会社 | | | | |
| マクドナルド | 2010年9月16日 | 2 | 3.00 | 3.0 |
| ユニリーバ | 2011年3月31日 | 3 | 1.15 | 3.0 |
| 欧米系金融機関 | | | | |
| 香港上海銀行 | 2010年11月19日 | 0.9 | 1.00 | 0.5 |
| ローヤルバンク オブ スコットランド | 2011年1月20日 | 1 | 1.80 | 3.0 |
| パークレイズ 香港 | 2011年3月15日 | 3 | 1.15 | 1.0 |
| 中国企業 | | | | |
| 中国国家開発銀行 | 2010年9月13日 | 10 | 2.10 | 2.0 |
| 中国工商銀行 アジア | 2010年9月24日 | 10 | 2.25 | 2.0 |
| 中国農業銀行 香港 | 2010年12月23日 | 5 | 1.20 | 1.0 |
| 交通銀行 香港 | 2011年3月4日 | 10 | 1.00 | 2.0 |
| 日系企業 | | | | |
| 三菱東京UFJ銀行 | 2010年9月24日 | 0.2 | 1.98 | 1.0 |
| オリックス | 2011年3月24日 | 4 | 2.00 | 3.0 |
| みずほコーポレート銀行 香港 | 2011年4月6日 | 1 | 1.00 | 0.2 |
| 三菱UFJリース | 2011年4月8日 | 2 | 1.65 | 2.0 |
| 三井住友銀行 | 2011年4月21日 | 5 | 1.10 | 3.0 |

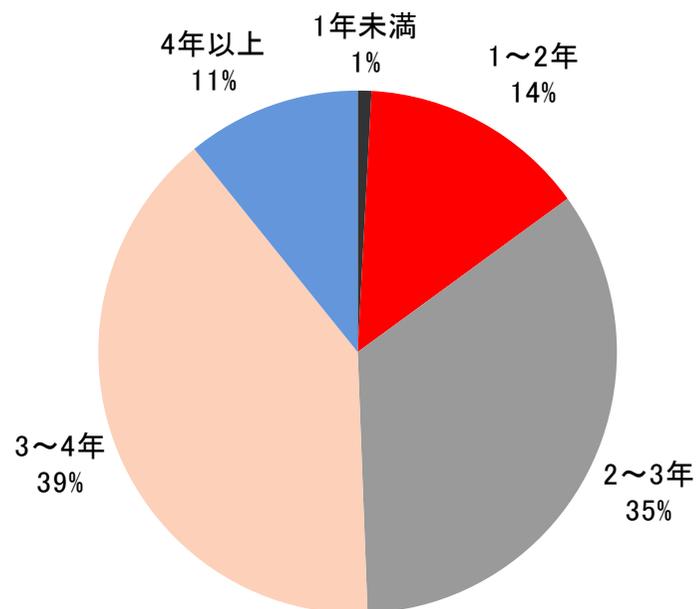
注: 上記は実績の紹介であり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。
銘柄名は、情報サービス業者の表記を参考にHSBC投信が翻訳したものであり、発行体の公式な和文名称と異なる場合があります。

出所: ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成、CD(譲渡性預金)を含む

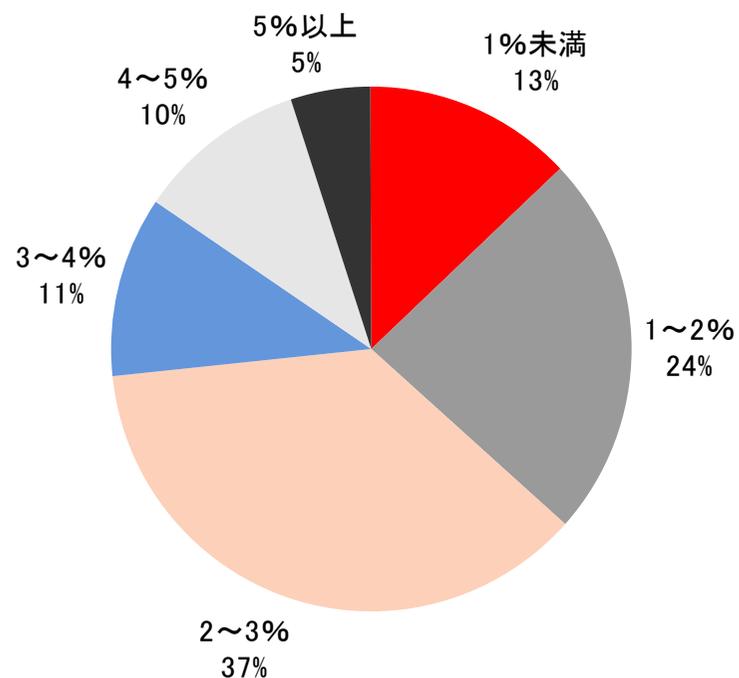
3 政府主導で人民元の国際化を推進

拡大する人民元建債券市場

本土外市場 人民元建債券 年限別比率



本土外市場 人民元建債券 発行利回り



出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成、2011年5月23日現在 発行額ベース 注：表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

中国投資に関わる固有のリスク

▶ 高成長に急ブレーキがかかる可能性

– 一人っ子政策、高齢化、インフレ抑制の失敗などを理由に、成長率が急速に鈍化する可能性。

▶ エネルギー・資源の確保

– 急速に発展する中国にとって、エネルギーや資源の確保は重要課題。石油、鉄鉱石、食料品等の輸入依存度が比較的高いため、資源の確保ならびに価格の動向に注意を要する。

▶ 貧富の格差

– 国民経済を安定させる為には、中国の人口の約半数を占める農民の生活水準を向上させることが必要。中国政府も重点事項として取り組み中。

▶ 多民族問題

– 多民族の融和が進展するか、海外先進諸国の関心が高い。



人民元の紙幣、人物は毛沢東

当ファンドの主なリスク

投資信託は元本(元金)が保証されている金融商品ではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。当ファンドは、主に外国債券を実質的な投資対象としますので、組入債券の価格の変動や、組入債券の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資するため、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額
の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

1. 金利変動リスク

債券価格は、市場金利の変動により変動し、一般的に、金利水準が上昇すると債券価格は下落します。なお、その価格変動は、債券の種類、償還までの残存期間、発行条件等により異なります。

2. 信用リスク

債券価格は、発行体の信用力の影響を受けます。債券等への投資を行う場合には、発行体のデフォルト(債務不履行)により投資資金が回収できなくなることや支払遅延等が発生する場合があります。

3. 為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。

4. 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。

5. カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制の変更や新たな規制が設けられた場合には、投資方針に沿った運用が困難になることがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。当ファンドの「投資信託説明書(交付目論見書)」に別途「投資リスク<<追加的記載事項>>」を記載しておりますので、ご覧ください。

※ 当ファンドのお申込みに関しては、上記のリスクおよび「投資リスク<<追加的記載事項>>」をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身でなさいますようお願い申し上げます。

留 意 点

当資料はHSBC投信株式会社が作成した販売用資料(販売会社固有情報部分を除きます。当該情報の詳細については販売会社にお問い合わせください。)です。当資料は信頼に足ると判断する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の記載内容等は作成時点のものであり今後変更されることがあります。またデータ等は過去の実績を示したものであり将来の成果を示唆するものではありません。投資信託はリスクを含む商品であり、主に値動きのある有価証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は組入有価証券の値動き、為替変動による影響を受けます。したがって元本が保証されるものではありません。投資信託の運用成果(損益)は全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。お申込みに当たっては投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)を必ずお受け取りの上、内容をご確認いただきご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

| 委託会社 HSBC投信株式会社 | 受託会社 みずほ信託銀行株式会社 (再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社) | 販売会社※ |
|--------------------------------|--|--|
| 当ファンドの委託会社として、信託財産の運用指図等を行います。 | 当ファンドの受託会社として、信託財産の保管、管理、計算、その他の付随業務等を行います。 | 当ファンドの販売会社として、募集・販売の取扱い、換金申込の受付、収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金、換金代金および償還金の支払等を行います。 |

※ 販売会社固有情報(金融商品取引業者(登録番号)、加入協会等)については、表紙の左下の「お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は」をご覧ください。販売会社は、投資信託説明書(交付目論見書)の提供場所になります。また当ファンドの販売会社につきましては、以下の照会先でご確認いただけます。

照会先

| HSBC投信株式会社 | 電話番号 | ホームページ |
|--|--------------|--|
| 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号 加入協会／(社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会 | 03-3548-5690 | www.assetmanagement.hsbc.com/jp |

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

お申込みメモ

| | |
|--------------------|--|
| 購入単位 | 販売会社が個別に定める単位とします。 |
| 購入価額 | 当初申込期間: 1口当たり1円 継続申込期間: 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 |
| 購入代金 | 購入代金は、販売会社が個別に定める期日までに、販売会社に支払うものとします。 *購入代金とは、購入金額(購入価額×購入口数)に購入時手数料(税込)を加えた金額です。 |
| 換金単位 | 販売会社が個別に定める単位とします。 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額 |
| 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目以降に販売会社でお支払いします。 |
| 申込締切時間 | 原則として午後3時までとします。 |
| 購入の申込期間 | 当初申込期間: 平成23年6月13日から平成23年6月27日まで 継続申込期間: 平成23年6月28日から平成24年9月18日まで(当該期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。) |
| 換金制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。 |
| 購入・換金の申込受付の中止及び取消し | 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の申込受付の中止及び取消しを行う場合があります。また、主要投資対象とする投資信託証券において解約請求の受付の中止、取消しあるいは延期が行われた場合には、換金申込の受付の中止及び取消しを行う場合があります。 |
| 信託期間 | 平成23年6月28日(信託設定日)から平成33年6月21日(償還日)まで(約10年間) |
| 繰上償還 | 主要投資対象とする投資信託証券が存在しないこととなった場合には、信託を終了します。また、ファンドの残存口数が30億口を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。 |
| 決算日 | 毎年6月20日(休業日の場合は翌営業日) |
| 収益分配 | 年1回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。 |
| 信託金の限度額 | 5,000億円 |
| 公 告 | 日本経済新聞に掲載します。 |
| 運用報告書 | 決算時及び償還時に委託会社が作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。 |
| 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、収益分配金、換金時及び償還時の差益に対して課税されます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。 |
| 申込受付不可日 | 国内の営業日であっても、香港の銀行休業日及びその前営業日に該当する場合には、購入及び換金の申込受付は行いません。 |
| その他 | 基準価額(1万口当たり)は、翌日の日本経済新聞朝刊に「中国人民元」の略称で掲載されます。 |

当ファンドにかかる費用

| 投資者が直接的に負担する費用 | |
|---------------------|--|
| 購入時手数料 | 購入時にご負担いただきます。 購入金額に3.15% (税抜3.0%) を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。 |
| 信託財産留保額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額 (換金時) |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 | |
| 運用管理費用 (信託報酬) | <p>ファンドの日々の純資産総額に対して、年1.0815% (税抜年1.03%) 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 (税抜年1.03%の内訳: 委託会社0.50%、販売会社0.50%、受託会社0.03%)</p> <p>(ただし、第1計算期間中は以下のとおりとします。(延長する場合があります。))</p> <p>ファンドの日々の純資産総額に対して、年0.8925% (税抜年0.85%) (税抜年0.85%の内訳: 委託会社0.32%、販売会社0.50%、受託会社0.03%)</p> <p>投資対象とする投資信託証券: 年0%~0.30%程度 実質的な負担: 年1.3815 (税抜年1.33%) 程度を上限とします。</p> |
| その他費用・手数料 | <p>ファンドの保有期間中その都度ファンドから支払われます。</p> <p>(1) 有価証券売買委託手数料/外貨建資産の保管費用/借入金利息、融資枠設定に要する費用/信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用、受託会社が立替えた立替金利息等</p> <p>(2) 投資信託振替制度に係る手数料及び費用/法定書類の作成、印刷、交付及び届出に係る費用/当ファンドの受益者に対して行う公告に係る費用/法定書類の作成、印刷、交付に係る費用/監査報酬及び法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等((2)の項目については毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、純資産総額に対し上限年0.2%としてファンドより支払われます。)</p> <p>(3) その他に、投資先投資信託証券における売買委託手数料、監査報酬、カストディーフィー、登録・名義書換代行会社報酬等がかかります。</p> <p>※運用状況等により変動するため、事前に上限額等を表記できません。</p> |

※手数料等の費用総額については、投資者の皆様の方の保有期間に応じて異なるため、表記できません。